

備前市事務事業評価表

事務事業名	放課後児童クラブ事業	コード	02-01-01-08
		担当課・係	福祉事務所子育て支援係
		担当者	周藤和美
事業実施期間	平成16年～	電話	64-1853
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目(施策)	子育て支援	

事業について	
目的 (何のために)	保護者が就労により放課後の家庭保育に欠ける小学校低学年の児童の健全育成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	放課後の保育に欠ける小学校低学年（おおむね小学校1年生から3年生）の児童
内容	事業を各放課後児童クラブ運営委員会に委託し、小学校の空き教室等を利用して対象児童を保育する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
クラブ開設数	10 箇所	10 箇所	
長期休業日開設数	6 箇所	7 箇所	
利用児童数	129 人	155 人	
施設維持補修箇所	3 箇所	4 箇所	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	15,654	間接補助金等	6,662	直接事業費	15,510	間接補助金等	6,352
	人件費	6,775	委託費負担	8	人件費	4,700	委託費負担	8
	市債			市債		市債		
合計	22,429	一般財源等	15,759	合計	20,210	一般財源等	13,850	
				合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.80 人	0.65 人	
結果指標名	クラブ開設数	クラブ開設数	
結果指標量	10	10	
単位	箇所	箇所	
対前年比	—	100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	20,209,000 円	20,210,000 円	
単位当たりコスト	2,020,900 円	2,021,000 円	
結果指標名	利用児童数	利用児童数	
結果指標量	129	155	
単位	人	人	
対前年比	—	120.16%	0.00%
活動にかかるコスト	20,209,000 円	20,210,000 円	
単位当たりコスト	114,175 円	130,387 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	放課後の家庭保育に欠ける児童が安全に家庭的な雰囲気の中で過ごすことができ、健やかに成長する環境にする。		
成果指標名	クラブ開設数	式又は説明	クラブ開設数
	17年度	18年度	
成果指標量	10	10	
対前年比	—	100.00%	0.00%
到達目標値	10	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： <input type="checkbox"/>)
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	妥当性評価<A~E>	B
課題認識		市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立支援を支援する上で、必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれるとともに、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり、開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。
効率性評価<A~E>	C	効率的な実施方法でなく、市民ニーズに応じて運営委員会に事業を委託することにより、画一的な実施方法でなく、市民ニーズに応じて地域の実情にあった開設ができる。しかしながら、運営委員会は、事務処理の専門知識を持つ人が少なく、支援や調整が必要なクラブが多いのが現状であり、クラブ全体の事務員の配置や小学校の空き教室等を利用しているクラブが多いため、教育委員会との連携を求め保護者の要望があり、実施方法について検討の必要がある。
有効性評価<A~E>	C	保護者や主任児童委員等、地域の関係者が運営委員会に参加いただくことにより、地域の特色を生かし、実情にあった実施ができやすくなる。

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	委託料の算出方法について見直しを行った。見直しを行う中で、保護者負担金にクラブ間で大きな差が出ないように配慮した。
----------	--	----	---

目標値	結果指標量	10	結果指標量	
	成果指標量	10		

総合評価	今後とも、地域のニーズに応じた開設が必要。開設場所の多くは小学校であり（7クラブ）、諸課題の解決には教育委員会との協議が必要となる。また、利用者が小学校児童であるので、教育委員会の積極的な関与が必要と考えられる。また、平成19年度創設の教育委員会が主導して実施する総合的な放課後児童対策「放課後子どもプラン」の実施について検討の必要がある。	評価区分 <A~E>	C
------	--	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	--	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	全放課後児童を対象とした総合的な放課後児童対策事業の検討に向けて教育委員会と連携を図っていく必要がある。	平成20年度	放課後におけるすべての児童の案全てで健やかな成長を支援することができる。